

5 第10回後半認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
新規計画30件							
1	北海道	オホホロシ 帯広市	馬文化を活用した地域活性化計画	帯広市の全域	帯広市では、ばんえい競馬存続問題を契機に、北海道開拓の礎となっている馬文化の継承及び理解醸成が急務となっている。このため、帯広市とNPO法人との協働による馬文化に係る情報発信、馬とのふれあい出前講座による小学生等への情操教育及び馬文化理解醸成のためのシンポジウムの開催等を行うとともに、ばん馬の生産振興、ばんえい競馬を観光資源としての観光の推進及び関係機関等とのネットワークの構築等を実施する。これにより、馬文化の理解醸成及びばんえい競馬の振興を図り、馬文化を活用した帯広市の地域活性化を目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
2	北海道	アピラチョウ 安平町	あかね公営住宅コミュニティ活性化計画	北海道勇払郡安平町の区域の一部(早来大町地区)	平成18年3月27日に旧早来町と旧追分町が合併して誕生した安平町では、現在まで公営住宅の管理は旧町の体制を継続してきた。行政主導型のあかね公営住宅では集会施設等コモンスペースがないため、特に行政に依存しがちとなり、団地内のコミュニティ化によるトラブル等が発生している。地区自治会に現状打開の動きがあることから、公営住宅の空室をコミュニティ活動の拠点として活用することで、入居者自らがより良い住環境を作るための団地内自治会の活性化を促し、行政主導型から脱却し、地域コミュニティの再生を図るものである。	A1202	・公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
3	青森県	アオモリケン 青森県	医用システム開発マスター養成計画	青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、つがる市及び平川市並びに青森県東津軽郡平内町、今別町、蓬田村及び外ヶ浜町、西津軽郡鰺ヶ沢町及び深浦町、中津軽郡西目屋村、南津軽郡藤崎町、大鰐町及び田舎館村並びに北津軽郡板柳町、鶴田町及び中泊町の全域	青森県では、厳しい雇用情勢を踏まえて、「産業・雇用」と「人材育成」を最重点課題として取り組んでおり、「あおもりウェルネスランド構想」を策定し、医療・健康福祉関連分野の新たな産業創出・育成を目指している。この構想の実現に当たっては、研究開発を先導できる人材が必要不可欠であることから、弘前大学において、高度技術者養成のための「医用システム技術」に関する研修コースを開設する。これらの人材が地域で人・企業間のネットワークを構築し、医用機器開発・事業化を促進することで地域経済の活性化と雇用の創出に資する。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
4	岩手県	イワテケン 岩手県	草の根地域の維持・再生	岩手県の全域	岩手県では、全国を上回るペースで人口減少、高齢化が進行する中、これまで多面的な機能を担ってきた自治会、町内会等の地域コミュニティの機能低下が懸念されている。平成19年度に県内全域の集落を調査したところ、地域コミュニティの課題・要望として、若手後継者に関するものが数多く挙げられた。そこで、NPOとの協働による「若手後継者の育成」を重点的に、様々な地域コミュニティの活性化策を図り、住民の地域活動への参加率の向上、持続的な地域活動の展開を目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
5	岩手県	キタカミシ 北上市	健康のための環境整備事業きたかみ「みんな健康」プロジェクト	北上市の全域	本年度から特定健診・特定保健指導が実施され、事業主体が市町村から各保険者へ移行したが、これまで、健康づくりは個人の主体性によるところが大きく、健康に対する市民の危機感も薄く、健診受診率も低い状況にある。本計画の実施により、これまでの個人参加型の事業実施から、自発的な健康づくりの実践へつなげるのと同時に、市民ニーズを的確に把握した各分野からの情報及び事業を提供することにより、市民、地域、企業、NPO及び行政が協働した地域の健康づくりを推進する。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
6	宮城県	ミヤギケン 宮城県	みやぎ組込み人材養成プロジェクト	宮城県の全域	宮城県に集積する自動車関連産業や高度電子機械産業では、自動車や家電製品などに搭載される組込みシステムの急速な需要拡大に伴い、組込みシステム技術者が大幅に不足している。今後、さらなる企業集積が見込まれる中、地域にとって組込みシステム技術者の養成と確保が大きな課題となっている。このため、宮城高専を中心に、関連する大学、企業及び自治体の産学官が連携し、ものづくり産業を支える組込み人材を養成し、地域に継続的に供給することで、地域産業の活性化を図る。	B0801 B1103	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・地域企業立地促進等補助事業
7	秋田県	アキタケン 秋田県	秋田の強みを活かした環境リサイクル産業振興計画	能代市、大館市、鹿角市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町、山本郡藤里町、三種町及び八峰町並びに北秋田郡上小阿仁村の全域	秋田県では、「あきた21総合計画」等に基づき、「秋田の強み」を最大限に活かし、重要な課題の一つである産業振興による雇用創出に取り組んでいる。若者の県外流出や少子高齢化の進展により過疎化が顕著に進んでいる県北部地域の活性化を図るため、秋田大学と連携し、「あきたアーバンマイン技術者養成プログラム」による人材育成を核として、産学官がそれぞれの分野で連携し、当地域の強みである鉱業や林業等で培われた様々な技術やインフラを活用することで、環境リサイクル産業の創出・育成を図り、環境リサイクル産業の総合拠点を目指す。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
8	秋田県	カタガミシ 潟上市	『食』と『交流』～地産地消から発信する地域遺伝子再生プラン	潟上市の全域	潟上市は、農林水産業を基幹産業としているが、従事者の高齢化・若者の流出・収益の減少など様々な問題を抱えた厳しい状況であり、農林水産業の振興が求められている。そのため、地元農林水産物の直売・加工・提供施設を整備し、本市の地域遺伝子(自然・産物・人・歴史)を活かしながら、『食』と『交流』をテーマに、収益性と生産性の向上、交流人口の増大を図り、農林水産業を軸とした地域産業の振興と、それによる雇用創出を目指す。	B1002 B1105	・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 ・地域資源活用販路開拓等支援事業【中小企業地域資源活用プログラム】

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
9	山形県	ヤマガタケン 山形県	置賜ものづくり産業国際競争力強化計画	米沢市、長井市及び南陽市並びに山形県東置賜郡高島町及び川西町並びに西置賜郡小国町、白鷹町及び飯豊町の全域	山形県置賜地域の基幹産業である製造業は、下請けの中小企業が多く、経営戦略を決定する機能は中央に多くを依存し、付加価値を生み出しにくい構造となっている。このため、山形大学と連携し、従来型下請けから脱却し、独自に戦略を持った事業展開が図られるよう、世界市場を俯瞰し、グローバル戦略を構築できる人材を育成する。このことにより、地域の製造業の国際競争力強化と高収益化を実現し、産業の振興・地域の再生を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
10	山形県	ユゼマチ 遊佐町	地域協働による ゆざの魅力・資源・感動発信プロジェクト	山形県飽海郡遊佐町の全域	遊佐町は東北を代表する名峰烏海山をはじめ、自然景観・資源に恵まれた地域環境を有する反面、大都市消費圏から遠く、交通の利便性が悪いことから旅行者等の企画に組み込まれにくく、更なる観光振興を進めるにあたって大きな障害となっている。そこで、NPO法人化された観光協会が自ら旅行業を営むことで、持続的な観光振興を進めるとともに、行政としての遊佐町と連携・協働することで、地域で活動する個々の団体、グループの結びつきを強め、観光客の受入体制を確立し、地域主体・地域発の観光事業というビジネスモデルの構築を目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
11	埼玉県	ヒガシマツノヤマン 東松山市	地域力向上による東松山再生プロジェクト	東松山市の全域	東松山市では、都市化の進展等により就農者の減少、農業後継者不足、耕作放棄地の拡大という課題を抱えている。このため、官民パートナーシップ確立のための支援措置を活用し、また、他の関係機関との連携を図り市民の意識を高めるなどし、アートカフェへの地場農産物の活用等によりこれらの課題を解決し、地域の活性化を図る。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
12	千葉県	マツドシ 松戸市	松戸駅周辺市街地活性化計画	松戸市の区域の一部	松戸市は、近年、周辺商業都市の影響を受け、経済活力低下の兆しが見受けられる。一方、松戸駅周辺の商業者、交通事業者、大学等からなる協議会が自主イベントを催し、来街者の増大によって街の活性化を図ろうという気運があるが、イベント運営ノウハウに欠けることから、思うようなにぎわい創出が図れていない状況にある。そのため、市とNPOが協働してハード・ソフトの両面からサポートを行うことにより、協議会の人材育成と自主運営を推進し、定期的なイベント開催による来街者の増加と地域経済の活性化を図る。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
13	山梨県	ホクトシ 北杜市	森林を活用した癒しの空間づくりによる増富地域再生計画～都市と農山村の交流により、豊かで元気の農山村地域を創ろう～	北杜市の区域の一部(増富地区)	北杜市増富地区では、地区面積の95%を占める森林が林業の衰退・担い手不足などにより荒廃している。農業においても高齢化や離農により遊休農地が増え、地区全体での人口減少、高齢化が進み活力が低下している。このような中、増富地区が構造改革特区に認定されたことからNPO法人等の活動が活発になり、H20年3月には「増富地域再生協議会」が発足した。この協議会が中心となり、地域資源である森林や温泉を活用した都市住民向けの健康づくりプログラムなどを推進する。これにより交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図る。	B1014	・山村再生総合対策事業
14	岐阜県	ギフケン 岐阜県	社会基盤メンテナンスエキスパートによる地域再生構想	岐阜県の全域	岐阜県では、厳しい財政状況により、公共事業が減少している。また、維持管理に関する高度な技術力を有する技術者は少ないのが現状である。一方、多発する自然災害や今後増加する老朽橋などの社会資本の維持管理への対策には、行政を含めた県内建設業界の技術力強化は必要不可欠である。このため、岐阜大学と連携し、行政及び建設業の技術力を強化し、「安全で安心な県土の保全」のために必要な人材を育成し、あらゆる地域活動を支える社会基盤の健全な維持管理を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
15	静岡県	シズオカケン 静岡県	先端健康産業の振興による地域再生計画	三島市及び静岡県駿東郡長泉町の全域	静岡県では、医療、健康関連の世界レベルの研究開発を進め臨床応用を図るとともに、その成果によって富士山麓に健康関連産業の集積を図るファルマバレープロジェクトを推進している。この一環として、本計画区域内の研究機関において、支援措置を活用し、優秀な外国人研究者の受入れが円滑に行われるようにすることで、内外から世界水準の研究人材を集積させ、研究開発の促進とその成果を活用した経済活動の活性化を図る。	B0502	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業
16	京都府	キョウトフ 京都府	府民の絆による公益活動支援プログラム	京都府の全域	京都府では、社会構造の急速な変化に伴う価値観の多様化やコミュニティの希薄化などの課題に対応するため、地域住民・団体・行政がそれぞれの役割を發揮し、社会全体で公共・公益を担う「地域力再生プロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトの一環として、民が民を支援できる仕組みづくりを図るために、府民・企業が自らの意思で、府民が行う公益的活動を支援できる「ソーシャル・ファンドづくり」などの施策を進め、分権型社会の基盤形成を目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
17	奈良県	ウダシ 宇陀市	廃校等を活用した地域再生	宇陀市の全域	少子化や町村合併等に伴う宇陀市内の小・中学校等の編成により廃校となった校舎等を再利用することで、地域の活性化を図るものである。その一つとして、障害者の自立支援を推進する場所として、旧校舎を利用することで校舎や地域の荒廃を抑制、また、福祉交流等の拠点としても活用することで、地域の再生を図るものである。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
18	奈良県	トツカワムラ 十津川村	廃校校舎等を活用した地域再生計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	十津川村は少子高齢化が進み、特に神納川地区においては、平成18年度より地域の五百瀬小学校が廃校となり、地域での生活や集落存続についても深刻な状況になりつつある。そこで、旧五百瀬小学校の学校施設を農林漁業交流施設として利活用し、都市からの体験者を受け入れ、周辺の豊かな自然や田畑や昔ながらの農山村の生活体験を通じて休耕地の解消や森林整備が行い、健全な集落環境を保全するとともに、雇用の場を創出し地域の活性化を図る。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
19	島根県	イズモシ 出雲市	出雲市「地域・市民活動の輪」活性化再生計画	出雲市の全域	合併で広範な区域となった出雲市には、コミュニティ意識の希薄化や少子・高齢化等多様な地域課題が存在する。これらの解決と、よりよい地域づくりの実現は、行政の取組だけでは困難であり、更なる市民の主体的・自主的な参画が不可欠である。このため、市民参画の促進による自治的団体やボランティア、NPO等市民団体の活性化を図るほか、地域課題に対応できる新たな人材の発掘と人材の全市民的活用の促進により、自治的団体と市民団体の連携・補完し合う地域・市民活動の輪を形成し、行政と協働した総合力の地域づくりを目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
20	島根県	ヤスギシ 安来市	中山間地の特性を活かしたいいき比田の里再生計画	安来市の区域の一部(広瀬町比田地区)	安来市の中山間地域では、過疎化と高齢化が進行しており、一部では集落の存続さえ危ぶまれている。そうした中、安来市の南部に位置する広瀬町比田地区では、学校再編により、教育の場であるとともに地域の社会・文化活動の拠点であった小学校が廃校となった。今回、地域再生計画において支援措置を活用し、この学校を農産物加工施設へ転用することにより、地域資源の新たな付加価値を高め、農産加工品の販路拡大を図るとともに、関連する活動とも連携し、新たな地域活力の創出を目指す。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
21	岡山県	オカダマケン 岡山県	「メディカルものづくり岡山」産業創出計画	岡山県の全域	岡山県内には、医療・福祉系大学、医療機関が充実し、医療現場等における医療機器等のニーズが多いにもかかわらず、医療機器製造への参入障壁が高いことから、県内の機器事業所は、14カ所にとどまっている。一方、県内には、微細加工、金属加工、特殊素材加工など、高度なものづくり技術を有する企業集積があることから、岡山理科大学を中心として産学官が連携し、医療・福祉系大学の医療ニーズ・ニーズと理工系大学の技術シーズや県内ものづくり企業の技術を連携、融合することにより、岡山ならではの新たな医療産業クラスターの形成を目指す。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
22	山口県	スオウオオシマチヨウ 周防大島町	サザンセット周防大島「元気のあがる島」再生プラン	山口県大島郡周防大島町の全域	周防大島町の産業は、柑橘栽培を主とした農業と沿岸を漁場とした漁業の第一次産業を中心に発展してきたが、価格の低落、後継者不足等の取り巻く環境の変化により衰退がみられる。また、観光についても、豊かな自然や歴史文化という地域特性を生かし事業の振興を図ってきたが、近年、その賑わいは衰えつつある。こうしたことから、第一次産業を多面的に活用し、観光を基盤にした複合的な産業を創造するため、大島商船高等専門学校と連携し、新たな地域資源を創出し、また、情報を活用し起業できる人材の育成を行い、交流人口の拡大による産業の再生を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
23	香川県	カガワケン 香川県	MEMS技術等を生かした香川ものづくり産業成長戦略	香川県の全域	香川県は臨海部を中心に製造業の企業が立地し、急速な発展を遂げてきたが、近年は製造品出荷額が伸び悩み、事業所数及び従業員数が減少傾向にある。その要因としては、『企業における革新的技術への取組みの遅れ』『企業における高度な技術を持つ人材の不足』がある。そこで、香川大学等のMEMS技術等を活用して、地域企業の技術高度化を図るために不可欠な中核的人材を育成するとともに、本技術を業種横断的に県内に広く普及し、連続的に新産業や新事業を創出することにより、県経済の持続的発展を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
24	高知県	エノコケン 南国市	「食育のまちづくり」を活用したブランド食品・食品加工技術人材創出計画	南国市の全域	南国市の農業は従事者の減少や高齢化が進む中、生産された農産物のほとんどは、素材のまま県外に出荷されている現状にあり、他県や外国との価格競争にさらされている。このような厳しい経営環境の下、地域食材である農産物の加工やブランド化による高付加価値化が喫緊の課題となっている。このため、本市で取り組んでいる「食育のまちづくり」プロジェクト等の推進と高知大学において実施される科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムの連携により、食品関連産業をリードする中核人材を育成すること等により、食品加工業をリーディング産業として発展させ、農業を含む地域産業の活性化と雇用の拡大を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
25	高知県	カミシシ 香美市	香美市「柚子の香る里」地域づくり活性化計画	香美市の全域	香美市は、中山間地域から香長平野にかけて地形や気候を活かして農業が営まれており、高知県下でも一、二を争う農産物の産地となっている。特に柚子は日本一の玉だし出荷量を誇っており、中山間地域の貴重な収入源となっているが、全国的な生産量の増加に伴い農業収入が減少傾向にある。また、高齢化の進行による生産者の減少等により、一部では耕作放棄地も発生している。こうした中、農業の担い手育成とともに農産物の加工等による高付加価値化が大きな課題となっており、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム等により食品関連産業をリードする中核的人材の育成や新たな商品開発等を実施し、収入増加と雇用拡大を図り、地域経済を活性化させる。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
26	佐賀県	カガツシ 唐津市	唐津焼グローバルブランド創出計画	唐津市の全域	唐津市では、伝統工芸産業である唐津焼の経営環境の悪化という課題を抱えており、これに対し、佐賀大学と連携した「戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成」プログラムの実施、ならびに唐津焼拠点づくりネットワーク事業等を進めることにより、唐津焼産業人材の育成および産業振興を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
27	長崎県	ナガサキケン 長崎県	観光立県「長崎を支える“道守”養成計画	長崎県の全域	長崎県は、急峻な地形が多く、全国一の離島数を有していることから長大橋、トンネルなどの交通インフラ施設が数多いが、老朽化が進んでいる。限られた財源の中での交通インフラ施設の長期的な活用と技術者の養成が喫緊の課題となっている。地域再生計画では、長崎大学と連携して、講義や実地研修等を組み合わせた総合的なトレーニングで幅広く人材を養成し、交通インフラ施設の維持管理の点検、調査や総合的な評価、判断を担う。「地域のインフラは、地域で守る」ことで、地域再生と活性化を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
28	宮崎県	アヤチョウ 綾町	照葉樹林を生かした環境保全と文化の継承計画	宮崎県東諸郡郡綾町の全域	綾町では貴重な地域資源である照葉樹林について、関係機関等と協定を締結して照葉樹林の保護・復元を図る「綾の照葉樹林プロジェクト」に取り組んでいるところである。官民パートナーシップ確立のための支援事業により、当該プロジェクトの活動の輪を広げ、官民の協働をより推進する。また、こうした取組を核として、照葉樹林を生かした環境保全と文化の継承を推進することにより、課題となっている町内の商業活動を再生し、さらには転入商業者の増加やIUターンの移住を促進することにより地域の活性化を図る。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
29	鹿児島県	ナカヌキノ 中種子町	地域特産物の活用による安心・安全、活気ある産業づくり計画	鹿児島県熊毛郡中種子町の全域	中種子町の基幹産業である農業は、産地間の競争激化や高齢化等の厳しい状況にあり、生産基盤の強化が急務となっている。このため、廃校施設を町が地域特産物・加工品の生産・普及を図る農業法人へ無償貸与することにより、地域産業の拠点として有効利用し、新しい農業のモデルとして育成していく。これにより地域農業を基幹産業として更に発展させ、所得の増大・雇用の創出等を図り、地域を活性化させる。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
30	沖縄県	クニガミン 国頭村	持続可能な環境保全型産業構築による「命業の里」づくり計画	沖縄県国頭郡国頭村の全域	国頭村では、人口の流出、少子高齢化等の問題が顕在化してきており、地域活力の低下や農地、森林の荒廃等が急速に進んでいる。そこで、これらの課題を解決するため、官民協働による支援事業を活用し、エコツーリズム等の環境保全型観光の推進や、村内で活動するNPOが培ってきた人づくりやイベント運営のノウハウを活かし、「命業の里」づくりの土台となる人材育成や地域環境保全の普及啓蒙活動を積極的に実施する。これにより、国頭村における交流人口の増加と、環境保全型産業構築を構築し、さらなる地域活性化を目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
変更計画3件							
1	岩手県	モリオカシ 盛岡市	「まちなか観光」と「まちなか居住」による元気なまちの再生	盛岡市の全域	盛岡市は、美しい緑と清らかな水に囲まれ、古からの街並みと人情が残存する街である。また、中心部におけるマンションが100棟を超えるなど、市民の都心居住志向も高い。そこで、本計画を活用し、盛岡城跡を中心に高密度に形成されている中心市街地について、市民やNPO団体との協働により、「まちなか観光」「まちなか居住」を推進し、中心市街地における観光や商業の活性化と市民の都心居住回帰を図り、活力ある地域経済の再生に努め、「再び訪れたいまち」「住みやすいまち」という元気なまちを目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
2	愛知県	アイチケン 愛知県	愛知県次世代産業事業化推進計画	愛知県の全域	愛知県では、愛知万博後における地域の継続的な発展に結びつける新たな産業振興施策として、「健康長寿」「環境・エネルギー」「ライフオリティ」など次世代産業の創出・育成を目標とする「愛知県産業創造計画」を策定し、新たな研究開発や事業化を促進する各種事業を展開しているところである。こうした事業を一層推進するため、これまでの取組に加え、今般、科学技術振興調整費を活用することにより、共同研究開発の推進や産学官連携従事者・産業人材の育成、新規事業の創業・事業化の促進を目指すものである。	B0501 B0502 B0801 B1101 B1102 C0701 C3003	・外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業 ・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業 ・日本政策投資銀行の低利融資等 ・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成
3	和歌山県	ヒダカガワ 日高川町	廃校校舎を活用した地域交流計画	和歌山県日高郡日高川町の区域の一部(中津地区)	日高川町における少子高齢化は顕著であり、特に山間部の中津・美山地区においては、農林業の担い手不足による荒廃森林や耕作放棄地が増加するとともに、小・中学校についても統合を余儀なくされるなど、深刻な問題となっている。このため、廃校となった旧子十浦小学校施設を社会教育施設として転用することにより都市住民との交流拠点とするとともに、旧川中第一小学校施設を酒の醸造・製造に取組む企業に無償貸与して産業振興及び地域振興を図る。	A0801 C0401	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化 ・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除